

第69期末（2023年10月5日）

基準価額 9,703円

純資産総額 59億円

第68期～第69期
(2023年4月6日～2023年10月5日)

騰落率 13.7%

分配金合計 1,080円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間:2023年4月6日～2023年10月5日

第68期(決算日 2023年7月5日)

第69期(決算日 2023年10月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）」は、このたび第69期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

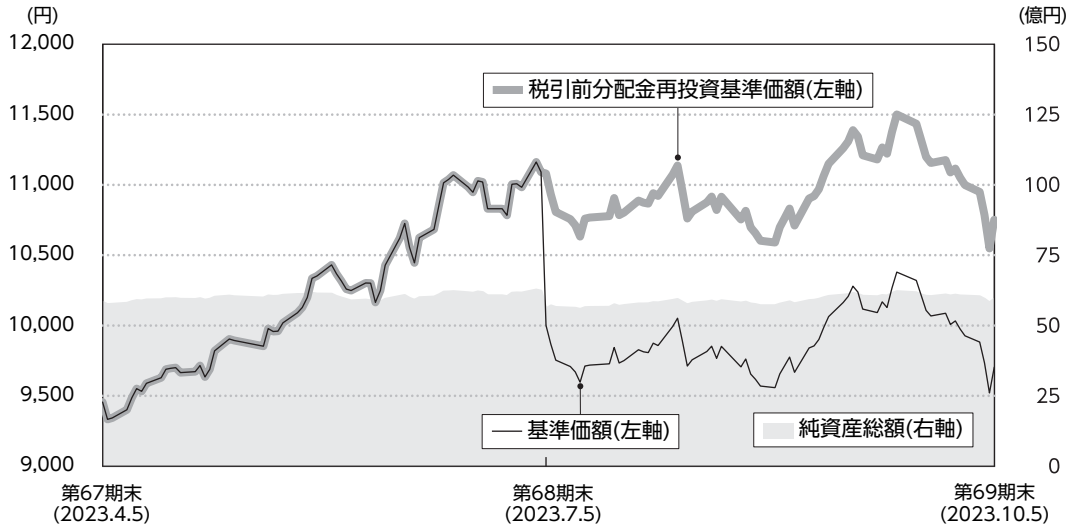
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年4月6日～2023年10月5日

基準価額等の推移



第68期首	9,455円	既払分配金	1,080円
第69期末	9,703円	騰落率（分配金再投資ベース）	13.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から6月にかけて、相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、株価が上昇したこと
- ・8月下旬から9月中旬にかけて、ジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が市場の想定内であったことで安心感が広がり、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月初旬から中旬にかけて、米国債の格下げや日銀による金融政策の柔軟化を受けて日米の長期金利が上昇したことや、中国景気の減速懸念等を受けて株価が下落したこと
- ・9月中旬以降、日銀総裁のインタビュー報道や米連邦公開市場委員会（FOMC）において先行きの政策金利見通しが上方修正されたことなどを受けて日米の長期金利の上昇が続いたことや、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで株価が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.550%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,074円です。</p>
(投信会社)	(25)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	56	0.554	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

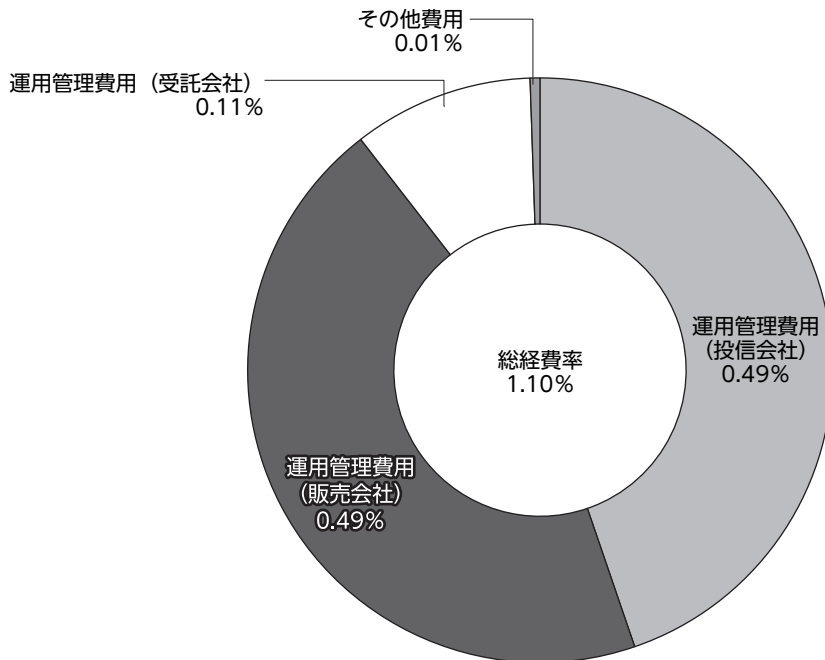
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



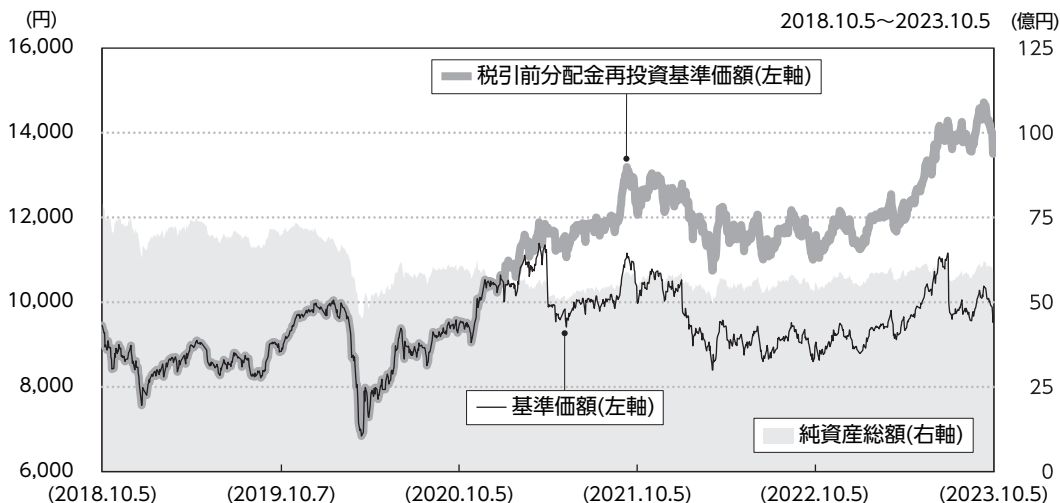
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



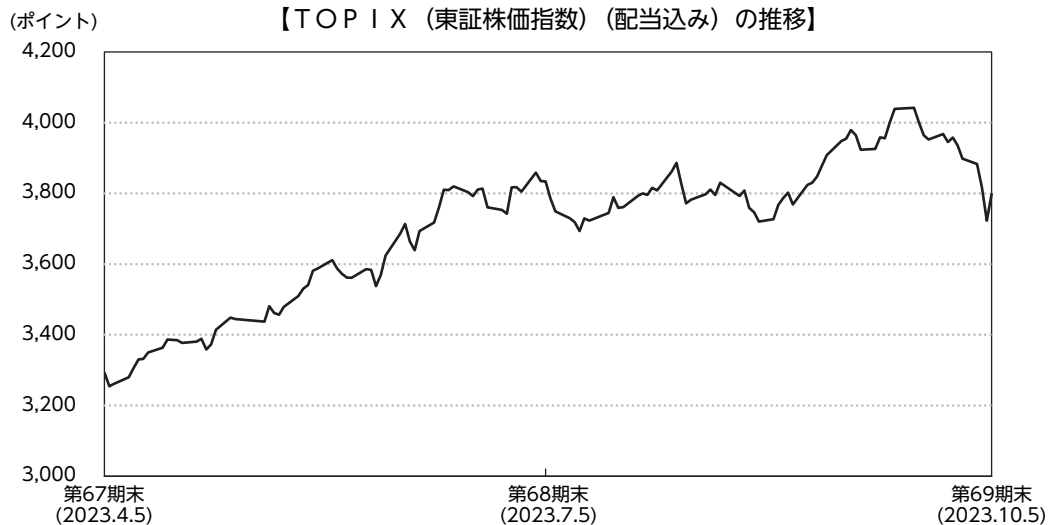
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月5日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 10月5日	2019年 10月7日	2020年 10月5日	2021年 10月5日	2022年 10月5日	2023年 10月5日
基準価額（分配落）	(円) 9,448	8,835	9,445	10,007	9,003	9,703
期間分配金合計（税引前）	(円) -	0	0	1,990	580	1,080
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△ 6.5	6.9	28.2	△4.8	19.4
参考指数騰落率	(%) -	△10.0	6.6	21.5	0.9	21.4
純資産総額	(百万円) 7,912	6,963	6,016	5,401	5,561	5,941

(注) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

国内株式市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

国内株式市場は、海外投資家による買いがけん引するかたちとなり、当作成期を通じて見ると大幅に上昇しました。

当作成期初から6月にかけては相対的な割安感から海外投資家の大幅な買い越しが続き、右肩上がりの展開となりました。

6月中旬以降は利益確定売りや米長期金利の上昇が上値を抑える一方、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支え、ボックス圏での推移となりました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演内容が市場の想定内であったことから安心感が広がり、上昇しました。

9月中旬以降は日銀総裁のインタビュー報道やFOMCにおいて先行きの政策金利見通しが上方修正されたことなどを受けて日米の長期金利の上昇が続いたことや、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで急落しましたが、前作成期末と比較すると上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

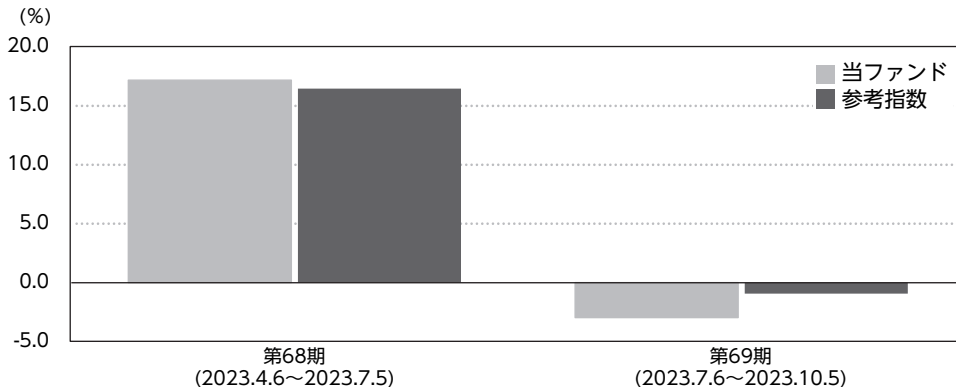
組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当作成期は2023年6月23日に以下の入れ替えを行いました。

（売却）住友電気工業、島津製作所、オリンパス、セブン&アイ・ホールディングス、トレンドマイクロ、任天堂

（組入）花王、SMC、キーエンス、味の素、GMOペイメントゲートウェイ、リクルートホールディングス

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.7%となり、参考指数騰落率（+15.4%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、GMOペイメントゲートウェイ、バイカレント・コンサルティング、オリンパス等がマイナスに働いたこと等によるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第68期 2023年4月6日～2023年7月5日	第69期 2023年7月6日～2023年10月5日
当期分配金（税引前）	1,080円	—
対基準価額比率	9.75%	—
当期の収益	982円	—
当期の収益以外	98円	—
翌期繰越分配対象額	2,182円	2,238円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は上値の重い展開を予想しています。

日米の金融政策の先行きを巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなど懸念材料が多いことから、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の上昇の見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第69期末 2023年10月5日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

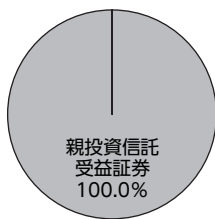
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

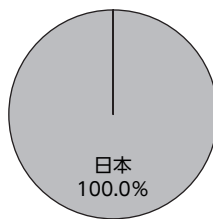
項目	第68期末 2023年7月5日	第69期末 2023年10月5日
純資産総額	5,599,672,934円	5,941,231,445円
受益権総口数	5,599,576,253口	6,122,858,384口
1万口当たり基準価額	10,000円	9,703円

(注) 当作成期間（第68期～第69期）中における追加設定元本額は1,070,396,014円、同解約元本額は1,115,054,517円です。

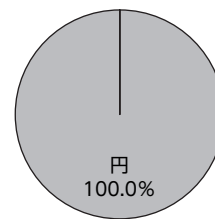
■資産別配分



■国別配分



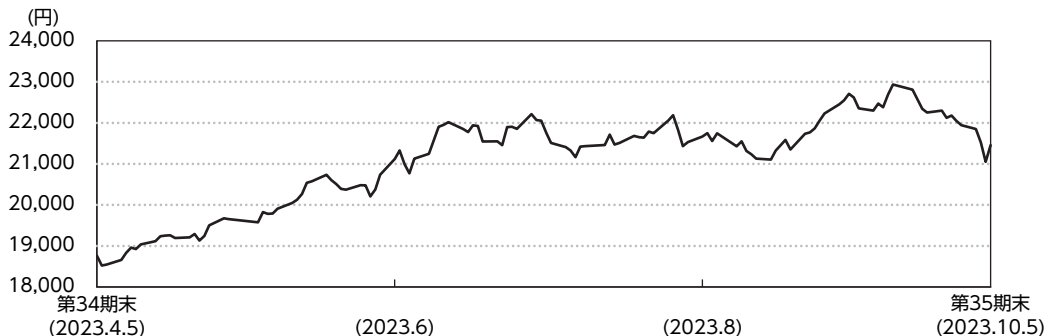
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

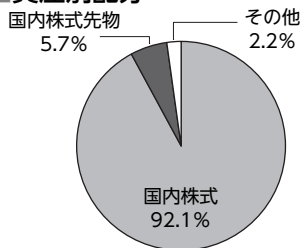
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0512月 買	円	5.7%
第一生命ホールディングス	円	3.2
日本電信電話	円	3.2
TDK	円	3.2
花王	円	3.2
SMC	円	3.2
ソニーグループ	円	3.2
キーエンス	円	3.2
大和ハウス工業	円	3.2
三井不動産	円	3.2
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

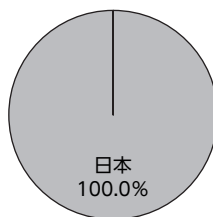
2023.4.6～2023.10.5

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

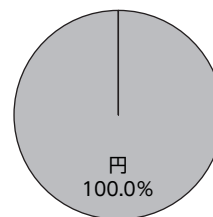
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



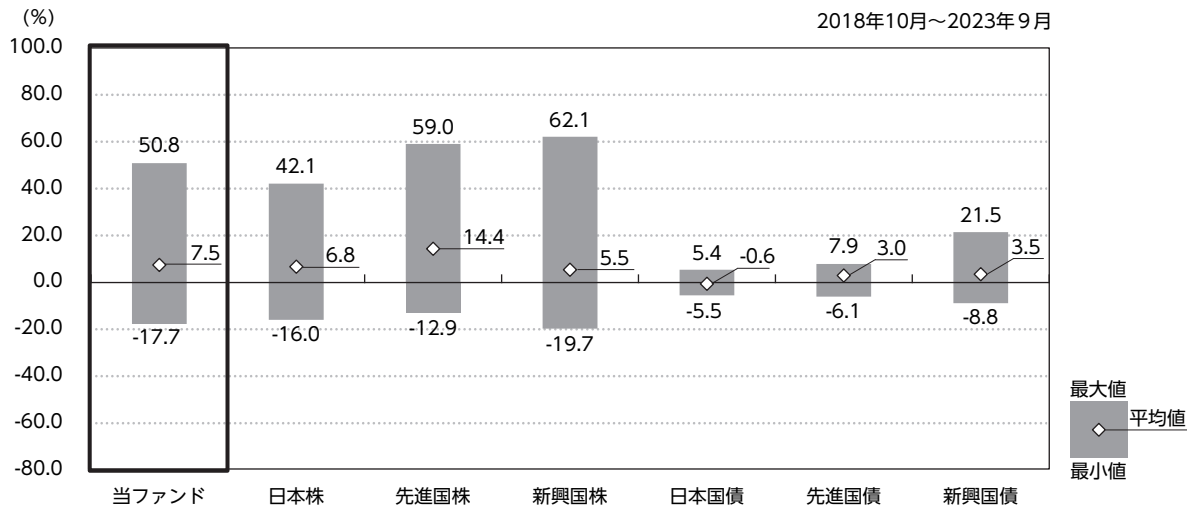
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月6日)

■参考指数の変更について

設定来の参考指数を「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」に変更しました。

(2023年10月5日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組 ファンド(3ヵ月決算型)	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本勝ち組 ファンド(3ヵ月決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。基準価額（1万円当たり）が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	